

第4部 ■ 事業実績

第1章 ● 事業実績統計

統計を見るとき注意・	
JICA事業実績の概要	184
事業別人数実績	185
地域別人数実績	186
国別事業実績	190

第2章 ● 2001年度協力案件一覧

無償資金協力案件一覧	202
開発調査案件一覧	204
プロジェクト方式技術協力案件一覧	206
開発協力調査等案件一覧	208
国際緊急援助派遣および	
物資供与実績一覧	208
開発パートナー事業・	
小規模開発パートナー事業案件一覧	208

◆開発協力調査等案件一覧

アジア地域

中国 (4件)

- 湖北省菜種生産技術開発実証調査 (現地実証調査)
- 山西省アルカリ土壌改良現地実証調査 (計画打合せ)
- 山西省アルカリ土壌改良現地実証調査 (現地実証調査)
- 山西省アルカリ土壌改良現地実証調査 (作業監理)

インドネシア (4件)

- コウ素坑井試掘開発試験事業 (投融資審査等調査)
- 炭素固定森林経営現地実証調査 (計画打合せ)
- 炭素固定森林経営現地実証調査 (現地実証調査)
- 東ジャワ州試験造林事業 (投融資審査等調査)

マレーシア (3件)

- 民営化支援投融資基礎調査 (基礎調査)
- 熱帯早生郷土樹種造林技術現地実証調査 (計画打合せ)

合せ)

- 熱帯早生郷土樹種造林技術現地実証調査 (現地実証調査)

モンゴル (1件)

- 馬肥育試験事業 (投融資審査等調査)

ミャンマー (2件)

- 菊苗生産試験事業 (投融資審査等調査)
- 油料作物試験事業 (投融資審査等調査)

フィリピン (2件)

- マラバニヤ造林試験事業 (投融資審査等調査)
- タナワン地熱坑井試掘試験事業 (投融資審査等調査)

タイ (2件)

- 信用・保証調査 (投融資審査等調査)
- 花卉園芸作物栽培試験事業 (投融資審査等調査)

中南米地域

ブラジル (3件)

- カリ開発試験事業 (基礎調査)
- 日伯セラード農業開発協力インパクト調査 (地域開発効果等評価調査)
- 日伯農業開発3期試験の事業 (投融資審査等調査)

パラグアイ (1件)

- 姫マツタケ栽培試験事業 (投融資審査等調査)

(全22件)

- (注) 1. 本表は、2001年度中に開発協力調査または開発協力技術指導を実施した案件の一覧です。
2. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

◆国際緊急援助隊派遣および物資供与実績一覧

アジア地域

カンボディア (1件)

- 洪水 2001年9月6日 物資供与

中南米地域

ベリーズ (1件)

- ハリケーン 2001年10月15日 物資供与

ボリビア (1件)

- 集中豪雨 2002年2月22日 物資供与

ペルー (1件)

- 地震 2001年6月23日 物資供与

中近東地域

アフガニスタン (1件)

- 地震 2002年3月29日 物資供与

アルジェリア (1件)

- 集中豪雨 2001年11月14日 物資供与

アフリカ地域

コンゴ民主共和国 (1件)

- 火山噴火 2002年1月25日 物資供与

ナイジェリア (1件)

- 洪水 2001年9月21日 物資供与

(全9件)

セネガル (1件)

- 洪水 2002年1月4日 物資供与

- (注) 1. 年月日は派遣決定日です。
2. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

◆開発パートナー事業・小規模開発パートナー事業案件一覧

開発パートナー事業

採択 (2件)

- バングラデシュ ● 飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センタープロジェクト
ミャンマー ● 母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト

仮採択 (5件)

- カンボディア ● 弁護士司法支援プロジェクト
ラオス ● 読書推進運動支援プロジェクト
スリ・ランカ ● プランテーション居住者生活改善事業
バブア・ニューギニア ● ライブ授業放送を利用した遠隔地教育
タンザニア ● モロゴロHIV/AIDS対策事業

小規模開発パートナー事業

実施 (6件)

- インド ● アンパッカムの「裁縫学校」作業所建設と女性の自立支援
モンゴル ● 中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業
ヴィエトナム ● ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業

- ホンデュラス ● 自閉症児の自立を目指した療育法の技術移転
ケニア ● クワボンザ村伝統手工芸生産者グループ育成・運営指導計
ザンビア ● チャイナマ医療技術大学校 (ルサカ市) における簡易レントゲン施設整備プロジェクト

採択 (11件)

- カンボディア ● スバイリエン州 草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト
ラオス ● 障害者職業訓練センター設立計画
● 鉤虫対策プロジェクト
● ハンセン病患者とその家族のための口腔外科処置、衛生教育及びその技術指導
ミャンマー ● 歯科医療支援 (歯科医療技術教育及び歯科医療サービス提供)
ネパール ● トカリ村地域女性自立支援計画
パキスタン ● 北西辺境州における感染症に関するプライマリーヘルスワーカー教育事業
ヴィエトナム ● 森林保全活動支援
● 盲目の青少年自立に向けた職業訓練センター建設計画

- 頭頸部癌治療と音声リハビリテーションプロジェクト
- ホーチミン市の「ストリートチルドレン友の会」と協力し職業教育とソーシャルワーカーの育成を行う

終了 (4件)

- カンボディア ● 同一配水システムの構築 (配水ブロック監視システムの構築)
● 弁護士司法支援プロジェクト
ヴィエトナム ● ベトナム森林NGOの森林保全活動と日本の天然林施業技術との関連づけ事業 (研修、フォーラム)
タンザニア ● シンゲレンゲレ郡におけるHIV/AIDS対策のためのキャパシティビルディング

(全28件)

- (注) 1. 「実施」6件、「終了」4件、「採択」(国際約束が締結された案件) 13件、「仮採択」(国際約束が準備中の案件) 5件。
2. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

参
考

JICAの
組織と予算



沿 革	210
2002年度機構図	212
予 算	214
財務諸表	215
行政コスト計算書	217
国内機関の概要	222
在外事務所等	223
2001年度 国際協力の進展	225
開発援助・JICA関連用語	226
ODAに関する情報文献一覧	231

国際協力事業団 (JICA) の沿革

■ 設立までの経緯

戦後の日本政府による開発途上国に対する技術協力は、1954（昭和29）年のコロンボプラン加盟により開始されました。その後、日本の経済・社会の順調な発展にともない、しだいに途上国から日本に経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野で、それまでの研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせ、より効果的に技術移転*ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになりました。さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材を資金協力によって充実させ、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は、移住者の送付から既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974（昭和49）年度の予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この事業団は、海外技術協力事業団と海外移住事業団が行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、（財）海外貿易開発協会の業務の一部と、（財）海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月、法律第62号として公布され、同年8月1日、国際協力事業団（JICA）が発足しました。

■ 事業の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確

保およびこれらに関連する附帯事業でしたが、その後の日本の経済発展、技術の進歩などにともない、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。

この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に、青年招へい事業（技術協力の一形態）、1987年度に災害援助等協力事業、1988年度に援助効率促進事業（附帯事業）が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入されています。その主なものとして、第三国研修*（1974年度。以下数字は年度）、研究協力（1977）、国際機関との共同技術協力（1981）、マレイシア東方政策の一環としての研修員受入（1982）、ASEAN人作りセンター協力（1982）、民間技能者派遣（1987）、シニア協力専門家派遣（1990）、第二国研修（現地国内研修*）（1993）、第三国専門家*派遣（1994）、民間セクターアドバイザー専門家派遣と日本・中南米友情計画による福祉関係研修員受入（1996）、資金協力連携専門家と資金協力連携研修員受入（1997）、長期研修員および無償資金協力調査員（1999）、委託事業費（1999、2000）などがあります。

また、事業の規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後、年平均約10%の増加がみられ、2002年度には1771億円（経済産業省および農林水産省からの委託分を含む）と、1974年度の約6.5倍となっています。こうした予算の増加にともなう事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2169人から2001年度は2万1024人と約9.7倍、専門家派遣は513人から3233人と約6.3倍、協力隊員派遣は208人から1137人と約5.5倍の増加を示しています。また、開発調査やプロジェクト技術協力の案件数も飛躍的に増加し、2001年度はそれぞれ234件、237件の案件を実施しています。

■ 組織の整備・拡充

JICA発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8附属機関、海外に1代表部、14海外事務所、9海外支部、16駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区西新宿の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていましたが、1996年4月に青年海外協力隊事務局を含め、東京都渋谷区代々木の新宿マインズタワーに移転し、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置されました。1999年度には、国別・地域別アプローチの強化やフォローアップ・審査機能の強化などの観点から、本部事業部門を中心に大幅な組織再編が行われ、アジア第一部、アジア第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部などが新設されて、20部3室2事務局になりました。

国内については、一部の国内支部の廃止、国際協力総合研修所の開設（1983年10月）、海外移住研修所の廃止（1989年3月）および同一地域に位置する国内支部と附属機関の統合による国際センターの新設を行ってきました。その結果、2001年度には国際センターが9機関、青年海外協力隊訓練所が2機関、国内支部が3機関および附属機関が4機関となり、全部で18の国内機関があります。

海外については、発足当初40の機関がありましたが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。海外の機関は、現在は在外事務所と総称されています。事業の拡大とともに、ジンバブエ、モンゴル、南アフリカ共和国、パレスチナ、ウズベキスタンなどに逐次開設されており、また、フランス、米国、オーストラリア、英国などの先進国にも開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、

また、ロス・アンジェルス、スーダン、カナダ、ブルネイなどの事務所が廃止されており、2001年度の在外事務所の数は、55カ国・地域、56事務所（ブラジルに2事務所）となります。

■ 組織と定員

2002年度のJICAの組織は、本部に20部3室2事務局、17の国内機関および56の在外事務所から構成されています。

■ 定員の配置

2002年度には11人の増員（定員削減13人で純減2人）が認められました。これにより、JICAの定員は2001年度より2名減少して1215人となります。（設立時は994名）

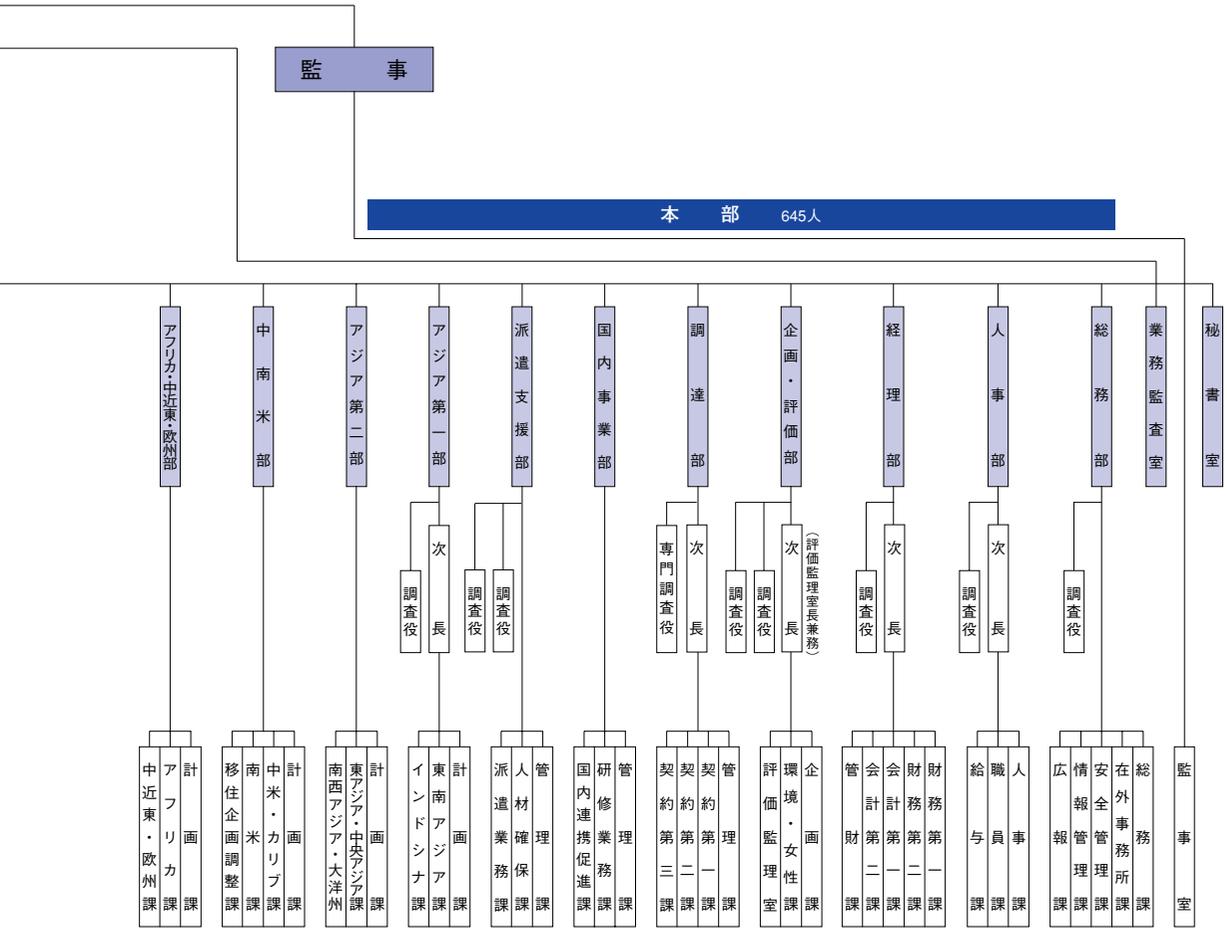
また、2002年度より19駐在員が定員として認められています。

■ 組織の整備

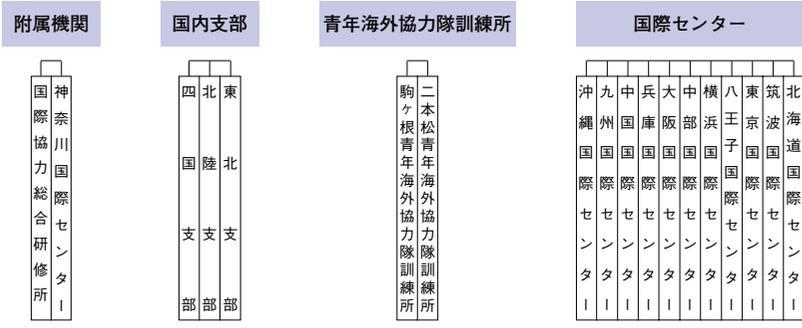
2002年度予算における組織整備は、本部内では総務部の調査役（情報公開）、国内機関では、東京国際センターの次長、神奈川県国際水産研修センターおよび海外移住センターの廃止と横浜国際センターの設置、在外事務所では、サン・パウロ事務所およびオーストラリア事務所の廃止（サン・パウロ事務所は支所化）とマダガスカル事務所およびモザンビーク事務所の設置が認められました。

また、八王子国際研修センターが、2002年度より八王子国際センターに改称されています。

2002年度組織機構図は図表5-1のとおりです。



国内機関 17機関 209人



参
考
機
構
図

予 算

JICAの予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金(2002年度から国際協力事業団施設整備費補助金)および国際協力事業団受託費(経済産業省および農林水産省から)などから構成されています。2002年度予算は、交付金1689億円、施設整備費補助金12億円、受託費71億円で、前年度比

5.3%減となっています。

なお、JICAが実施促進業務を行っている無償資金協力の事業規模は、1228億円です。

また、2002年度予算の内訳は、図表5-2のとおりです。

図表5-2 2002年度予算

(単位：百万円)

区 分	2001年度	2002年度	伸び率 (%)
政府開発援助国際協力事業団交付金	176,850	168,855	△4.5
1. 事業費	150,550	142,424	△5.4
技術研修員受入事業費	27,578	26,352	△4.4
(1) 技術研修員受入に必要な経費	24,976	24,180	△3.2
(2) 青年招へいに必要な経費	2,602	2,172	△16.5
海外技術協力事業費	56,247	51,147	△9.1
青年海外協力隊派遣事業費	21,163	22,769	7.6
技術協力専門家等福利厚生費	2,753	3,156	14.6
人材養成確保費	4,853	4,446	△8.4
国民参加協力推進費	—	1,583	—
開発調査事業費	23,890	20,391	△14.6
開発協力事業費	740	79	△89.3
無償資金協力事業費	6,653	5,596	△15.9
災害援助等協力事業費	1,384	1,223	△11.6
援助効率促進費	4,377	4,860	11.0
海外移住事業費	913	822	△10.0
2. 管理費	26,300	26,431	0.5
政府開発援助国際協力事業団出資金	2,190	—	—
施設取得等出資金	2,190	—	—
政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金	—	1,200	—
合 計	179,040	170,055	△5.0
政府開発援助海外開発計画調査委託費	7,869	6,936	△11.9
海外開発計画調査	7,869	6,936	△11.9
(1) 海外開発計画調査費	5,594	5,034	△10.0
(2) 資源開発協力基礎調査費	2,275	1,901	△16.4
政府開発援助総合食料対策調査等委託費	200	180	△10.0
海外農林業開発協力問題調査費	200	180	△10.0
総 合 計	187,109	177,170	△5.3

(注) 1. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
2. 2001年度予算は、組替後の予算額。

財務諸表

2001年度末現在のJICAの貸借対照表は図表5-3、また、2001年度の損益計算書は図表5-4のとおりです。

図表5-3 貸借対照表 (2002年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	79,082	流動負債	33,027
現金・預金	78,687	未払金	20,722
その他の流動資産	395	未払費用	1,132
		その他の流動負債	11,171
固定資産	88,820	固定負債	6,801
開発投融資資産	17,244	退職給与引当金	2,638
貸付金	16,342	資産見返交付金	4,163
出資金	1,000		
貸倒引当金	△98		
入植地資産	733		
入植分譲地	456	(負債合計)	39,828
入植地割賦元金	278		
貸倒引当金	△1	資本金	134,793
移住投融資資産	5,880	政府出資金	134,793
貸付金	5,916		
貸倒引当金	△35	剰余金	△6,719
有形固定資産	62,940	資本剰余金	337
建物	38,168	欠損金	△7,056
土地	17,660	繰越欠損金	△5,354
その他の有形固定資産	7,111	当期損失金	△1,702
無形固定資産	36		
投資その他の資産	1,984	(資本合計)	128,073
敷金・保証金	1,984		
その他の資産	0		
資 産 合 計	167,902	負 債 ・ 資 本 合 計	167,902

図表5-4 損益計算書 (2001年4月1日～2002年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	191,117	経常収益	189,481
交付金等事業費	150,290	開発投融資収入	403
入植地事業費	8	入植地事業収入	6
受託事業費	7,444	移住投融資収入	159
直営事業費	0	受託事業収入	7,444
施設運営費	2,487	直営事業収入	0
一般管理費	29,272	施設利用収入	2,033
貸倒引当金繰入	135	政府交付金収入	177,410
事業外費用	1,477	貸倒引当金戻入	160
		資産見返交付金戻入	661
		資産見返寄附金戻入	0
		事業外収益	1,201
特別損失	69	特別利益	4
固定資産売却損	1	固定資産売却益	4
固定資産除却損	68		
		当期損失金	1,702
合 計	191,187	合 計	191,187

(注) 当期損失金1,702百万円は、国際協力事業団法(1974年法律第62号)第30条第2項の規定に基づき、繰越欠損金として処理する。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

総平均法によっている。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

畜類 個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準に準じ、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 23,994百万円

4. 外貨建資産の換算方法

(1) 外貨建長期金銭債権である入植地資産入植地割賦元金 63百万円の決算時の為替相場による円換算額は 48百万円であり、14百万円の差損を生じている。

(2) 外貨建長期金銭債権である移住投融資資産貸付金 1,946百万円の決算時の為替相場による円換算額は 1,968百万円であり、21百万円の差益を生じている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 開発投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末開発投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

② 入植地資産入植地割賦元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末入植地資産入植地割賦元金残高の6/1000を計上している。

③ 移住投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規に基づき、当該事業年度末移住投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

移住投融資資産貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6カ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 4,027百万円となっている。

(3) 収益・費用の計上基準

① 一般原則

発生主義を適用している。

② 割賦販売収益の計上基準

入植地資産については、販売基準を適用している。

行政コスト計算書

2001年度末現在のJICAの行政コスト計算書は、図表5-5、また、民間企業仮定貸借対照表は図表5-6、民間企業仮定損益計算書は図表5-7、キャッシュ・フロー計算書は図表5-8、民間企業仮定損失金処理計算書は図表5-9、現金・預金内訳表は図表5-10のとおりです。

図表5-5 行政コスト計算書 (2001年4月1日～2002年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
交付金等事業費	150,176,141,080		
入植地事業費	8,733,654		
受託事業費	7,444,094,183		
直営事業費	737,878		
施設運営費	2,472,117,484		
一般管理費	33,829,572,656		
事業外費用	1,896,063,565		
固定資産売却損	1,548,741		
固定資産除却損	68,450,784	195,897,460,025	
(控除)			
開発投融資収入	△403,708,107		
入植地事業収入	△6,360,154		
移住投融資収入	△159,006,090		
受託事業収入	△7,444,094,183		
直営事業収入	△186,569		
施設利用収入	△2,033,680,603		
貸倒引当金戻入	△80,010,983		
事業外収益	△1,435,784,693		
固定資産売却益	△4,315,620	△11,567,147,002	
業務費用合計			184,330,313,023
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	1,888,645,648		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	30,379,348		
機会費用合計		1,919,024,996	1,919,024,996
III 行政コスト			
			186,249,338,019

図表5-6 民間企業仮定貸借対照表 (2002年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金・預金		78,687,185,927	
積送物品		31,336,925	
仮払金		135,523,104	
未収収益		135,445,693	
未収金		75,176,123	
その他の流動資産		13,209,407	
流動資産合計			79,077,877,179
II 固定資産			
1 開発投融資資産			
貸付金		16,342,855,570	
投資有価証券		1,000,000,000	
開発投融資資産合計		17,342,855,570	
2 入植地資産			
入植分譲地		396,266,694	
入植地割賦元金		264,058,811	
貸倒引当金		△33,504,031	
入植地資産合計		626,821,474	
3 移住投融資資産			
貸付金		5,938,223,742	
貸倒引当金		△345,745,706	
移住投融資資産合計		5,592,478,036	
4 有形固定資産			
建物	54,903,060,885		
減価償却累計額	△16,734,979,988	38,168,080,897	
構築物	3,155,754,291		
減価償却累計額	△1,582,990,782	1,572,763,509	
機械・装置	1,371,072,672		
減価償却累計額	△1,053,747,984	317,324,688	
車両・運搬具	1,387,273,323		
減価償却累計額	△853,119,484	534,153,839	
工具・器具・備品	6,222,764,679		
減価償却累計額	△3,769,430,310	2,453,334,369	
土地		17,660,281,623	
建設仮勘定		2,234,133,255	
有形固定資産合計		62,940,072,180	
5 無形固定資産			
電話加入権		24,807,793	
電気等供給施設利用権		11,989,040	
無形固定資産合計		36,796,833	
6 投資その他の資産			
投資有価証券		41,304	
敷金・保証金		1,978,762,540	
投資その他の資産合計		1,978,803,844	
固定資産合計			88,517,827,937
資産合計			167,595,705,116
負債の部			
I 流動負債			
未払金		20,730,015,291	
未払費用		1,127,870,249	
前受金		9,474,039,000	
預り金		1,697,717,595	
賞与引当金		680,253,776	
流動負債合計			33,709,895,911
II 固定負債			
退職給付引当金		26,427,351,237	
資産見返交付金		4,163,124,848	
固定負債合計			30,590,476,085
負債合計			64,300,371,996
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		134,793,510,570	
資本金合計			134,793,510,570
II 剰余金			
資本剰余金		337,396,375	
欠損金		△31,835,573,825	
繰越欠損金		△25,577,222,635	
当期損失金		△6,258,351,190	
剰余金合計			△31,498,177,450
資本合計			103,295,333,120
負債・資本合計			167,595,705,116

図表5-7 民間企業仮定損益計算書 (2001年4月1日~2002年3月31日)

(単位:円)

I 経常収益			
開発投融资収入		403,708,107	
入植地事業収入		6,360,154	
移住投融资収入		159,006,090	
受託事業収入		7,444,094,183	
直営事業収入		186,569	
施設利用収入		2,033,680,603	
政府交付金収入		177,410,438,351	
貸倒引当金戻入		80,010,983	
資産見返交付金戻入		661,463,482	
資産見返寄附金戻入		60,000	
事業外収益			
受取利息	47,264,649		
外国為替差益	436,600,134		
雑益	951,919,910		
事業外収益合計		1,435,784,693	
経常収益合計			189,634,793,215
II 経常費用			
交付金等事業費		150,176,141,080	
入植地事業費		8,733,654	
受託事業費		7,444,094,183	
直営事業費		737,878	
施設運営費		2,472,117,484	
一般管理費			
一般管理費	24,396,731,331		
賞与引当金繰入	680,253,776		
退職給付引当金繰入	6,667,859,042		
減価償却費	2,084,728,507		
一般管理費合計		33,829,572,656	
事業外費用			
外国為替差損	1,470,284,327		
雑損	425,779,238		
事業外費用合計		1,896,063,565	
経常費用合計			195,827,460,500
III 特別利益			
固定資産売却益		4,315,620	
特別利益合計			4,315,620
IV 特別損失			
固定資産売却損		1,548,741	
固定資産除却損		68,450,784	
特別損失合計			69,999,525
当期損失金			△6,258,351,190

図表5-8 キャッシュ・フロー計算書 (2001年4月1日～2002年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入		522,615,560
入植地事業収入		31,572,570
利息収入		11,552,775
割賦元金		20,019,795
受託事業収入		7,667,671,700
直営事業収入		186,569
政府交付金収入		175,728,123,000
施設利用収入		2,033,680,603
人件費支出		△ 15,988,641,983
事業支出		△ 146,440,517,818
施設運営費支出		△ 2,017,200,762
受託事業費支出		△ 7,352,804,062
その他の業務支出		△ 11,683,036,823
小 計		2,501,648,554
利息の受取額		47,264,649
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,548,913,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 4,299,336,907
固定資産の売却による収入		4,315,620
貸付けによる支出		△ 324,367,136
貸付金の回収による収入		3,629,942,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 989,446,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の受入れによる収入		2,188,779,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,188,779,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 110,160,611
V 現金及び現金同等物の増加額		3,638,085,480
VI 勘定間資金移動		0
VII 現金及び現金同等物期首残高		75,049,100,447
VIII 現金及び現金同等物期末残高		78,687,185,927

注記：(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳は図表5-10のとおりである。

図表5-9 民間企業仮定損失金処理計算書

(単位：円)

I 当期末処分損失金		
前期繰越損失金	△25,577,222,635	
当期損失金	△6,258,351,190	△31,835,573,825
II 次期繰越損失金		△31,835,573,825

図表5-10 現金・預金内訳表

(単位：円)

区分	期首有高	期中増	期中減	期末有高	備考
(一般勘定)					
現金	1,588,908	11,175,382	10,944,821	1,819,469	
普通預金	5,930,338,535	808,614,692,130	806,167,980,468	8,377,050,197	
定期預金	0	40,000,000	0	40,000,000	
譲渡性預金	66,800,000,000	332,300,000,000	331,300,000,000	67,800,000,000	
在外事務所資金	2,317,173,004	26,475,839,808	26,324,696,551	2,468,316,261	
合 計	75,049,100,447	1,167,441,707,320	1,163,803,621,840	78,687,185,927	

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 関連会社株式
総平均法による原価法によっている。
- (2) その他の有価証券(時価のないもの)
総平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

畜類 個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法により行っている。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法により行っている。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金
当事業団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。厚生年金基金は、通商産業関係特殊法人厚生年金基金に加入している。

ア. 退職給付債務およびその内訳(2001事業年度)

- (1) 退職給付債務 ……………26,427,351,237
- (2) 年金資産 ……………0
- (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)
……………26,427,351,237
- (4) 会計基準変更時差異の未処理額 ……………0
- (5) 未認識数理計算上の差異 ……………0
- (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)……………0
- (7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)
……………26,427,351,237
- (8) 前払年金費用 ……………0
- (9) 退職給付引当金(7)-(8) ……26,427,351,237

役員および職員(公務員および地方公務員から出向している者を除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上している。また、将来の年金給付に備えるため、基金の積立不足額のうち、当事業団の負担となる額(基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額)を退職給付引当金として計上している。そのため、厚生年金基金に存する当事業団の拠出に対応する年金資産の額は記載していない。

イ. 退職給付費用の内訳(2001事業年度)

- (1) 勤務費用 ……………1,831,135,910
- (2) 利息費用 ……………847,025,562
- (3) 期待運用収益 ……………0

- (4) 過去勤務債務の費用処理額 ……………0
- (5) 数理計算上の差異の費用処理額 65,965,419
- (6) その他(会計基準変更時差異の費用処理額、臨時に支払った割増退職金額) 4,187,921,663

ウ. 退職給付債務などの計算基礎(平成13事業年度)

- (1) 割引率 ……………退職一時金 2.5%
……………退職年金 2.5%
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法 ……期間定額基準
- (3) 過去勤務債務の処理年数 ……………—
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 ……………1
- (5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)……………1

(3) 賞与引当金

役員および職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上している。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲等

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、現金、普通預金、譲渡性預金、在外事務所資金である。

- (1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2002年3月31日現在)
現金および預金 ……………78,687,185,927円
現金 ……………1,819,469円
普通預金 ……………8,377,050,197円
定期預金 ……………40,000,000円
譲渡性預金 ……………67,800,000,000円
在外事務所資金 ……………2,468,316,261円
現金および現金同等物 ……………78,687,185,927円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。

7. 機会費用の計上基準

- (1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率
政府出資金および資本剰余金の期末残高に、年度末時点における10年国債(新発)の利回り(1.4%)を乗じて算出した額を計上している。(注:資本剰余金については、地方自治体からの寄付受分のみを対象)
- (2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
出向職員(延べ52名)に係る退職給付引当金の当年度増加額を、内規に基づき計上している。

8. 持分法損益等

当事業団には子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。関連会社に係る持分法損益等は以下のとおりである。

- (1) 関連会社に対する投資の金額 ……1,000,000千円
- (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 ……1,022,490千円
- (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 4,677千円

国内機関の概要

国際センター、青年海外協力隊訓練所など、国内機関の概要は、図表5-11のとおりです。

図表5-11 国内機関の概要

名称	所在地	開設年	宿泊可能 人数	宿泊対象者	所管地域
北海道国際センター〔札幌〕	〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25 TEL:011-866-8333(代)	1995年	100	研修員	北海道(道南、道北)
北海道国際センター〔帯広〕	〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2 TEL:0155-35-1210(代)	1995年	50	研修員	北海道(道東)
筑波国際センター	〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6 TEL:0298-38-1111(代)	1996年 (注)	200	研修員	茨城県
東京国際センター	〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5 TEL:03-3485-7051(代)	1985年	458	研修員	東京都(23区)、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県
八王子国際センター	〒192-0043 東京都八王子市暁町2-31-2 TEL:0426-26-5411(代)	1976年	100	研修員	東京都(23区以外)、山梨県
横浜国際センター	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 TEL:045-663-3251(代)	2002年	120	研修員、日系社会シニアボランティア、日系研修員	神奈川県
中部国際センター	〒465-0094 愛知県名古屋市長区亀の井2-73 TEL:052-702-1391(代)	1961年	98	研修員	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
大阪国際センター	〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1 TEL:0726-41-6900(代)	1967年	300	研修員	滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県
兵庫国際センター	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 TEL:078-261-0341(代)	1973年	100	研修員	兵庫県
中国国際センター	〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1 TEL:0824-21-6300(代)	1997年	50	研修員	岡山県、広島県、島根県、鳥取県、山口県
九州国際センター	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL:093-671-6311(代)	1989年	150	研修員	九州全県
沖縄国際センター	〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1 TEL:098-876-6000(代)	1985年	139	研修員	沖縄県
国際協力総合研修所	〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 TEL:03-3269-2911(代)	1983年	80	研修員	—
二本松青年海外協力隊訓練所	〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2 TEL:0243-24-3200(代)	1994年	204	青年海外協力隊、研修員	福島県
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15 TEL:0265-82-6151(代)	1979年	240	青年海外協力隊	長野県
東北支部	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15F TEL:022-223-5151(代)	—	—	—	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県
北陸支部	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-233-5931(代)	—	—	—	富山県、福井県、石川県
四国支部	〒760-0050 香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル13F TEL:087-833-0901(代)	—	—	—	四国全県

(注) 筑波国際センターの開設年は、機構改革を行った年です。

在外事務所

●アジア地域

■JICA Bangladesh Office (バングラデシュ事務所)
E/8-A, Rokeya, sharani, Sher-e-Bangla Nagar,
Dhaka-1207, Bangladesh
IDB-Bangladesh Islamic Solidarity Educational
Wakf, 12th Floor, Bangladesh
(Banani P.O.Box No.9030, Dhaka-1213, Bangladesh)
TEL(880-2)9126315

■JICA Cambodia Office (カンボディア事務所)
House No.448AEO, Monivong Blvd, sangkat Tonle
Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh,
Cambodia (P.O.Box 613, Phnom Penh, Cambodia)
TEL(855-23)211673-4

■JICA China Office (中国事務所)
Room No.1111, Beijing Fortune Building, 5 Dong
San Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing
100004, People's Republic of China
TEL(86-10)6590-9250

■JICA India Office (インド事務所)
2nd Floor, DLF Centre, Sansad Marg. (Parliament
Street) New Delhi-110001, India
TEL(91-11)331-1990

■JICA Indonesia Office (インドネシア事務所)
Plaza B 11 Tower II 27th Floor, Jl. MH. Thamrin
51, Jakarta Pusat 10350, Indonesia
TEL(62-21)390-7533

■JICA Laos Office (ラオス事務所)
Home No.351, Naxay Village Unit 24, Wat
Sisangvone Road, Saysettha District, Vientiane, Lao
P.D.R. (c/o JICA Laos Office, P.O.Box 3933,
Vientiane, Lao P.D.R.)
TEL(856-21)414387

■JICA Malaysia Office (マレーシア事務所)
Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan
Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL(60-3)21668900

■JICA Mongolia Office (モンゴル事務所)
Zaluuchuudin Street 24, Ulaanbaatar, Mongolia
(c/o Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 13,
Mongolia)
TEL(976-11)325939

■JICA Myanmar Office (ミャンマー事務所)
No.73, University Avenue, Yangon, Myanmar
(郵便物は下記日本大使館宛に)
(Technical Cooperation Section, Embassy of Japan,
No.100, Natmauk Road, Yangon, Myanmar, P.O.Box
841)
TEL(95-11)527228

■JICA Nepal Office (ネパール事務所)
Tripureshwar, Kathmandu, Nepal
(P.O.Box 450, Kathmandu, Nepal)
TEL(977-1)260236

■JICA Pakistan Office (パキスタン事務所)
Comsats Headquarters' Building, Shahrah-e-
Jamhuit, G-5/2, Islamabad, Pakistan
(P.O.Box 1772, Islamabad, Pakistan)
TEL(92-51)2829473

■JICA Philippines Office (フィリピン事務所)
12th Floor, Pacific Star Building, Senator Gil J.
Puyat Avenue Corner, Makati Avenue, Makati
City, Philippines (P.O.Box 1026, Makati Central Post
Office, Makati City, Philippines)
TEL(63-2)8933081

■JICA Singapore Office (シンガポール事務所)
Room 801, RELC Building 30, Orange Grove Road,
Singapore 258352
TEL(65)67340706

■JICA Sri Lanka Office (スリ・ランカ事務所)
16/2, Gregory's Road, Colombo 7, Sri Lanka
(P.O.Box No.2068, Colombo, Sri Lanka)
TEL(94-1)681248

■JICA Thailand Office (タイ事務所)
1674/1, New Petchburi Road, Bangkok 10320,
Thailand
TEL(66-2)251-1655

■JICA Uzbekistan Office (ウズベキスタン事務所)
5th Floor, International Business Center, 107-B,
Amir Temur Str., Tashkent 700084, Uzbekistan
TEL(998-71)120-7966

■JICA Viet Nam Office (ヴィエトナム事務所)
11th Floor, Office Tower, Daeha Business Center,
360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, Viet
Nam
TEL(84-4)8315005

●中近東地域

■JICA Egypt Office (エジプト事務所)
World Trade Center 10th Floor, 1191 Corniche El
Nile St. Boulak, Cairo, Egypt
(P.O.Box 475, Dokki, Arab Rep. of Egypt)
TEL(20-2)5748240

■JICA Jordan Office (ヨルダン事務所)
Salah Al Suheimat Str., Adel Hajarat Commercial
Complex-Sweifieh 3rd Floor, Amman, Jordan
(P.O.Box 926355, Amman, 11110, Jordan)
TEL(962-6)5858921

■JICA Morocco Office (モロッコ事務所)
BUREAU DE LA JICA AU MAROC
6, Rue de Rif, Route dez Zaers, Souissi, Rabat,
Maroc
TEL(212-37)638708

■JICA Saudi Arabia Office (サウディ・アラビア事務所)

Economic Section, Annex of Japanese Embassy,
Block No.55, Amer Ibn Aws Street, Al-Raed
District, Riyadh, Saudi Arabia
(P.O.Box 90552, Riyadh 11623, Saudi Arabia)
TEL(966-1)4882212

■JICA Syria Office (シリア事務所)
Bakdounis Building, Masr Street, Abou-Roumaneh,
Rawda, Damascus, Syria
(P.O.Box 10012, Damascus, Syria)
TEL(963-11)3339359

■JICA Tunisia Office (チュニジア事務所)
BUREAU DE LA JICA EN TUNISIE
16, rue Jaafer El Barmaki, Mutuelleville, 1002
Tunis, Tunisie
(B.P. 764, 1080, Cedex, Tunis, Tunisie)
TEL(216-71)786386

■JICA Turkey Office (トルコ事務所)
Ugur Mumcu Cad. 88/6 B Block, Gaziosmanpasa
06700 Ankara, Turkey
(P.K.117 Kavaklidere 06692, Ankara, Turkey)
TEL(90-312)4472530

■JICA Office in Gaza (パレスチナ事務所)
JICA Office in Gaza, No.102 Riyad Tower, 136/57
Damascus Street, Al-Remal, Gaza
(Ms. Naoko Ichikata, Embassy of Japan, Asia House
4, Weizman Street, Tel-Aviv 64239, Israel)
TEL(972-3)6958291

●アフリカ地域

■JICA Cote d' Ivoire Office (象牙海岸共和国事務所)

7 Boulevard Roume, Abidjan, Cote d' Ivoire
(04 B.P. 1825, Abidjan 04, Cote d' Ivoire)
TEL(225)20222290

■JICA Ethiopia Office (エチオピア事務所)
Woreda 17, Kebele 17, House No.222, Addis Ababa,
Ethiopia (P.O.Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia)
TEL(251-1)615880

■JICA Ghana Office (ガーナ事務所)
Valco Trust House, Castle Road, Ridge, Accra,
Ghana (P.O.Box A.N. 6402, Accra-North, Ghana)
TEL(233-21)238419

■JICA Kenya Office (ケニア事務所)
The Rahimtulla Trust Tower 10th and 11th, Upper
Hill Rd, Nairobi, Kenya
(P.O.Box No.50572-00200, Nairobi, Kenya)
TEL(254-2)2724212

■JICA Malawi Office (マラウイ事務所)
Area 13-Plots 5 and 6, Development House Ground
Floor, Lilongwe 3, Malawi
(P.O.Box 30321, Capital City Lilongwe 3, Malawi)
TEL(265-1)771644

■JICA Nigeria Office (ナイジェリア事務所)
2 nd Floor, AP Plaza, Adetokunbo Ademola
Crescent, Wuse II, Abuja, Nigeria
(P.M.B.5090, Wuse, Abuja, Nigeria)
TEL(234-9)523-2869

■JICA Senegal Office (セネガル事務所)
BUREAU DE LA JICA AU SENEGAL
Immeuble ABM 20 Avenue Léopold Sedar Senghor
Dakar, Senegal (B.P.3323, Dakar, Senegal)
TEL(221)8216919

■JICA South Africa Office (南アフリカ事務所)
1st Floor, Bank Forum Building, Fehrsen &
Bronkhorst Streets, New Muckleneuk, Pretoria,
Republic of South Africa
(P.O.Box 14068, Hatfield 0028, Pretoria, Republic of
South Africa)
TEL(27-12)3464493

■JICA Tanzania Office (タンザニア事務所)
Plot No.1033/1, Mindu Street, Upanga, Dar es
Salaam, Tanzania
(P.O.Box 9450, Dar es Salaam, Tanzania)
TEL(255-22)2113727

■JICA Zambia Office (ザンビア事務所)
Plot No.11743A, Brentwood Lane, Longacres,
Lusaka, Zambia
(P.O.Box 30027, Lusaka 10101, Zambia)
TEL(260-1)254501

■JICA Zimbabwe Office (ジンバブエ事務所)
Southampton Life Centre, 8th Floor, 77 Jason Moyo
Ave., Harare, Zimbabwe
(P.O.Box 4060, Harare, The Republic of Zimbabwe)
TEL(263-4)252500

●中南米地域

■JICA Argentine Office (アルゼンティン事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Dr. Ricard Rojas 401, Piso 8, 1001-Buenos Aires,
Argentina
TEL(54-11)43138901

■JICA Bolivia Office (ボリビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON EN BOLIVIA
Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA
Piso 5, La Paz, BOLIVIA
(Cajon Postal No.11447, La Paz, Bolivia)
TEL(591-2)2422221

■JICA Brazil Office (ブラジル事務所)
ESCRITORIO ANEXO DA EMBAIXADA DO
JAPAO
SCS Quadra 01, Bloco F, Ed. Camargo Correa, 12
Andar, Brasilia, D.F. Brasil
(Caixa Postal 09942, Cep 70.001-970- Brasilia-D.F.
Brasil)
TEL(55-61)3216465

■JICA São Paulo Office (サン・パウロ事務所)
ESCRITORIO ANEXO DO CONSULADO GERAL
DO JAPAO EM SAO PAULO
Av. Paulista 37-1 Andar, Conj. 11 Paraiso, São
Paulo-SP, Brasil, CEP 01311-902
TEL(55-11)251-2655

■JICA Chili Office (チリ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Andrés Bello 2777, Edificio de la Industria Piso
27, of. 2701, Las Condes, Santiago, Chili
TEL(56-2)2033095

■JICA Colombia Office (コロンビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Carrera 7, No.73-55, Edificio Standard Charterd,
Piso 13, Bogota D.C., Colombia
(Apartado Aéreo No. 90861, Santa Fe de Bogota,
D.C. Colombia)
TEL(57-1)312-1117

■JICA Dominican Republic Office
(ドミニカ共和国事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Sarasota No.20, Edificio Torre Empresarial
AIRD, Piso 7, La Julia, Santo Domingo, República
Dominicana (Apartado Postal No. 1163, Santo
Domingo, República Dominicana)
TEL(1-809)381-0005

■JICA Honduras Office (ホンデュラス事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
Calle Santa Rosa, Colonia Lomas del Mayab, Casa
No.1346, Tegucigalpa, M.D.C., Honduras, Central
America
(Apartado Postal No. 1752, Tegucigalpa, M.D.C.,
Honduras, Central America)
TEL(504)232-6727

■JICA Mexico Office (メキシコ事務所)
Ejército Nacional #418-201 Col. Chapultepec
Morales, Mexico, D.F., C.P.11570
TEL(52-55)55452476

■JICA Panama Office (パナマ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON EN PANAMA
Edificio World Trade Center Panama, Piso 4, Calle
53E, Urbanización Marbella, Ciudad de Panama,
Republica de Panamá, REPUBLICA DE PANAMA
(0832-0090 World Trade Center Panama, Panama,
Republica de Panamá)
TEL(507)264-9669

■JICA Paraguay Office (パラグアイ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON OFICINA
EXTERIOR EN PARAGUAY
Presidente Franco y Ayolas, Edificio Ayfra 11
Piso, Asunción, República del Paraguay
(Casilla de Correo No.1121, (P.C.1209) Asunción,
República del Paraguay)
TEL(595-21)491154-7

■JICA Peru Office (ペルー事務所)
Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz, Miraflores,
Lima, Peru (Apartado Postal 18-0261, Lima 18, Peru)
TEL(51-1)2212433

●北米地域.....
■JICA U.S.A. Office (アメリカ合衆国事務所)
1776 Eye Street, N.W., Suite No.895, Washington
D.C. 20006, U.S.A.
TEL(1-202)293-2334

●大洋州地域.....
■JICA Fiji Office (フィジー事務所)
7th Floor, Dominion House, Suva, Fiji
(JICA Private Mailbag,Suva, Fiji)
TEL(679-3)302522

■JICA Papua New Guinea Office
(バブア・ニューギニア事務所)
Shop 7A, Second Floor, Garden City, Lot 4, Section
18, Angau Drive, Boroko, N.C.D., Papua New
Guinea (P.O.Box 6639, Boroko, N.C.D., Papua New
Guinea)
TEL(675)3251699

■JICA Samoa Office (サモア事務所)
Mulivai, Apia, Samoa
(P.O.Box No.1625, Apia, Samoa)
TEL(685)22572

●ヨーロッパ地域.....
■JICA Austria Office (オーストリア事務所)
Lichtensteinstrasse 12/10, 1090 Wien, Austria
TEL(43-1)3156565

■JICA France Office (フランス事務所)
BUREAU DE JICA EN FRANCE
8, Rue Sainte-Anne, 75001 Paris, France
TEL(33-1)40200421

■JICA United Kingdom Office (英国事務所)
26/28 Hammersmith Grove, London W6 7BA, U.K.
TEL(44-20)8834-1025

駐在員

■JICA/JOCV Bhutan Office (ブータン駐在員)
Doybum Lam / Memorial Chorten, Thimphu,
Bhutan
(P.O.Box 217, Thimphu, Bhutan)
TEL(975-2)322030

■JICA East Timor Office (東チモール駐在員)
No.26, Farol Area, Dili, East Timor
(CPA No.83, Dili, East Timor)
TEL (670-390) 312420

■JICA/JOCV Kyrgyz Office (キルギス駐在員)
2nd Floor, TESKO Office Building, 203 Sovetskaya
Str., Bishkek 720011, Kyrgyz Republic
TEL(996-312)665774

■JICA Afghanistan Office (アフガニスタン駐在員)
House No.49, wazir Akhbar Khan Main Road, in
front of Wazir Akhbar Khan Mosque, Kabul,
Afghanistan
(Central Post Office Box 461, Kabul, Afghanistan)

■JICA/JOCV Botswana Office (ボツワナ駐在員)
1st Floor, Plots 896/897 Kaunda Road, Gaborone,
Botswana
(Private Bag 00369, Gaborone, Botswana)
TEL(267)312176

■JICA/JOCV Niger Office (ニジェール駐在員)
8 rue des Lac, Ancien Plateau, Niamey, Niger
(B.P. 10036, Niamey, Niger)
TEL(227)735569

■JICA/JOCV Costa Rica Office
(コスタ・リカ駐在員)
Residencial Montealegre, Zapote. Avenida 16 y
Calle 29, del Parque de los Mangos, 100mts. Sur,
100mts. Oeste, San José, Costa Rica A.C.
(Apartado Postal #666-2010, Zapote,San José, Costa
Rica A.C.)
TEL(506-2)253114

■JICA/JOCV El Salvador Office
(エル・サルヴァドル駐在員)
Oficina Residente Representativa de JICA/JOCV
Calle del Mirador No. 15-288, Colonia Escalón, San
Salvador, El Salvador, C.A.
(Oficina Residente Representativa de JICA/JOCV
Apartado Postal NO.01-114, San Salvador, El
Salvador, C.A.)
TEL(503)2630940

■JICA/JOCV Guatemala Office
(グアテマラ駐在員)
Oficina de Voluntarios Japoneses
18 Calle, 5-56 Zona 10 Guatemala Edificio Unicentro
12 Nivel Oficina 1203, Guatemala
(Oficina de Voluntarios Japoneses Apartado Postal
No.269-A, Guatemala, Guatemala)
TEL(502)3661919

■JICA/JOCV Jamaica Office (ジャマイカ駐在員)
8th Floor, Island Life Centre 6, St. Lucia Avenue
Kingston 5, Jamaica (W.I.)
(P.O.Box 8202, C.S.O., Kingston, Jamaica (W.I.))
TEL(1-876)9294069

■JICA/JOCV Nicaragua Office
(ニカラグア駐在員)
Hospital Militar, 1 Cuadra al Lago, 1 y 1/2 Cuadra
abajo, Barrio Bolonia Managua, Nicaragua
(Hosp. Militar, 1c al lago, 1y1/2c. abajo, Barrio
Bolonia P.O.Box 509, Managua, Nicaragua)
TEL(505)2668323

■JICA/JOCV FSM Office (ミクロネシア駐在員)
3rd Floor Martin's Building, Kaselelich Street,
Kolonia, Pohnpei 96941, The Federated States of
Micronesia
(P.O.Box G, Kolonia, Pohnpei 96941, The Federated
States of Micronesia)
TEL(691-320)5350

■JICA/JOCV Palau Office (パラオ駐在員)
George Ngirarsaal Commercial Building, Koror,
Palau 96940
(P.O.Box 6047, Koror, Republic of Palau 96940)
TEL(680)488-5373

■JICA/JOCV Solomon Office
(ソロモン諸島駐在員)
(一時閉鎖中)

■JICA/JOCV Tonga Office (トンガ駐在員事務所)
3rd Floor, National Reserve Bank of Tonga
Building, Salote Road, Fasi, Nuku'alofa, Kingdom of
Tonga (P.O.Box 413, Nuku'alofa, Kingdom of Tonga)
TEL(676)23072

■JICA/JOCV Vanuatu Office (ヴァヌアツ駐在員)
2nd Floor, Hong Kong & New Zealand House, Port
Vila, Vanuatu
(Private Mail Bag 9005, Port Vila, Vanuatu)
TEL(678)23546

■JICA/JOCV Bulgaria Office (ブルガリア駐在員)
NDK Office Building, 10th Floor Bulgaria Square 1,
1414 Sofia, Bulgaria
TEL(359-2)986-1517

■JICA/JOCV Hungary Office (ハンガリー駐在員)
1075 Budapest, Károly körút 11 7A, Hungary
TEL(36-1)2697884

■JICA/JOCV Poland Office (ポーランド駐在員)
Al. Jana Pawia II 18, 1st Floor, Warszawa, Poland
(Al. Jana Pawia II 18, 1st Floor 00-116, Warszawa,
Poland)
TEL(48-22)6270164

■JICA/JOCV Romania Office (ルーマニア駐在員)
Aleea Alexandru 9A, 3rd Floor, Sector 1, Bucharest
, Romania (P.O.Box 67-3, Bucharest , Romania)
TEL(40-21)2316723

ボランティア調整員

■JOCV Maldives Office
(モルディブ・ボランティア調整員)
Radiunge-Aage, 1st Floor Galolhu Male, Maldives
(P.O.Box 2007, Male, Republic of Maldives)
TEL(960)322049

■JOCV Burkina Faso Office
(ブルキナ・ファソ・ボランティア調整員)
Immeuble Celetel, 3 ème étage Avenue de la
Résidence du 17 m ai Ouagadougou, Burkina Faso
(01 BP 1484, Ouagadougou 01 Burkina Faso)
TEL(226)330766

■JOCV Djibouti Office
(ジブティ・ボランティア調整員)
Rue de Kampala, Ilot du Heron, Djibouti, Republic
de Djibouti
(B.P. 2627, Djibouti, Republic de Djibouti)
TEL(253)250251

■JOCV Madagascar Office
(マダガスカル・ボランティア調整員)
Pres lot II Y53 Bis, Rue Voltaire, Ramabazafy,
Antananarivo, Antananarivo 101, Madagascar
(JOCV Madagascar office B. P. 60120, Antananarivo,
MADAGASCAR)
TEL(261-20)2252910

■JOCV Uganda Office
(ウガンダ・ボランティア調整員)
East African Development Bank Building, 5th
Floor, Plot No.4, Nile Avenue, Kampala, Uganda
(P.O.Box 12162, Kampala, Uganda)
TEL(256-41)254326

■JOCV Belize Office
(ベリーズ・ボランティア調整員)
Apt. 301, Belize Marina Towers, Belize City, Belize,
C.A. (P.O.Box No.224, Belize, C.A.)
TEL(501)2234404

■URUGUAY COORDINATOR OFFICE
(ウルグアイ・ボランティア調整員)
Embajada del Japon Bulevar Artigas
953, Montevideo, Uruguay
(在ウルグアイ日本国大使館) (仮事務所)
(Casilla de Correo 1273, Montevideo, Uruguay) (大
使館私書箱)
TEL(598-2)418-7645 (大使館)

■JOCV Venezuela Office
(ヴェネズエラ・ボランティア調整員)
Altamir Suites, la Av. con la Transv., Los Palos
Grandes, Venezuela (仮事務所)
(Embajada del Japon, Apartado No. 68790, Altamira,
Caracas 1062-A, Venezuela) (在ヴェネズエラ大使館
私書箱)
TEL(58-212)209-3321

■JOCV Ecuador Office
(エクアドル・ボランティア調整員)
Robles 653 Y Av. Amazonas, Edificio Proinco
Calisto, Piso #13, Quito, Ecuador
(P.O.Box 17-21-01466, Quito, Ecuador)
TEL(593-2)2230426

■JOCV St. Lucia Office
(セントルシア・ボランティア調整員)
23 Brazil Street, 2nd Floor of Kaycees Building,
Castries, St. Lucia, W.I.
(P.O.Box 1042, Castries, St. Lucia, W.I.)
TEL(1-758)453-6032

■JOCV Marshall Office
(マーシャル諸島ボランティア調整員)
1st Floor, P11 Complex, Delap Village Majuro Atoll,
MH 96960, Rep. of The Marshall Islands
(P.O.Box F, Majuro, MH, 96960, Rep. of The
Marshall Islands)
TEL(692)625-5437

2001年度 国際協力の進展

世界の出来事	日本の出来事	JICAの動き
2001年		
<p>6月25～27日 HIV、エイズに関する国連特別総会（ニューヨーク）</p> <p>7月13日 2008年五輪の北京開催決定</p> <p>7月16～27日 地球温暖化防止会議（ボン）</p> <p>7月18～19、20～22日 主要国首脳会議（ジェノバ・サミット）（ローマ）</p> <p>8月30日 東チモール憲法制定議会選挙</p> <p>8月31日 国連人権世界会議（南アフリカ）</p> <p>9月11日 米国同時多発テロ</p> <p>10月20～21日 APEC首脳会合（中国・上海）</p> <p>10月29～11月10日 地球温暖化防止会議（モロッコ・マラケシュ）</p> <p>11月9～13日 世界貿易機関（WTO）閣僚会合（カタルーニア）</p> <p>11月17日 コンボ自治州総選挙</p> <p>11月20日 アフガン復興と人道援助に関する高級事務レベル会議（日米共催）（米国）</p> <p>12月3～4日 TICAD閣僚レベル会合（東京）</p> <p>12月11～13日 アフガン復興NGO国際会議（東京）</p>	<p>4月26日 小泉純一郎内閣発足</p> <p>5月24日 第二次ODA改革懇談会初会合</p> <p>6月6日 外務省が省改革要綱を公表</p> <p>6月30日 日米首脳会談（米国）</p> <p>7月29日 参議院選挙</p> <p>10月29日 テロ対策特別措置法成立。自衛隊初の海外戦時派遣が可能に</p> <p>11月5～6日 ASEAN・日中韓首脳会議（ブルネイ）</p> <p>12月 ODA予算10%削減が発表</p> <p>12月1日 皇太子妃雅子さまが第一子敬宮（としのみや）愛子さまをご出産</p> <p>12月18日 特殊法人等整理合理化計画が発表。JICAの独立行政法人化の方針が示される</p>	<p>4月 協力隊事業で教員の現職参加に特別参加制度発足。文部科学省と連携</p> <p>4月3～6日 JICA-UNDP/世界銀行との年次協議</p> <p>4月23～24日 国内機関長・在外事務所長合同会議が初開催</p> <p>6月28～29日 JICA主催「紛争予防、紛争後復興支援ネットワーク（CRP）会合」（京都）</p> <p>9月1日 川上隆朗新総裁就任</p> <p>9月4日 総裁交代式</p> <p>9月11日 米国同時多発テロでアフガニスタン周辺国からJICA関係者待避、JDRオペレーションで90人待機</p> <p>10月2日 調査研究「効果的な復興・開発支援のための援助の枠組みの検討」第一回開催</p> <p>10月5日 JICA/UNDP共催シンポジウム「21世紀の開発協力：南南協力のあり方～新たなパートナーシップの構築に向けて」開催（国際協力総合研修所）</p> <p>10月9日 スエズ運河架橋完成。エジプト大統領も開通式に出席（エジプト）</p> <p>10月29日 「JICAとNGOとの連携のあり方」第一回研究会（国際協力総合研修所）</p>
2002年		
<p>1月1日 EU12カ国で単一通貨ユーロの流通開始</p> <p>1月12～13日 アジア太平洋環境開発フォーラム初会合（タイ・バンコク）</p> <p>1月21～22日 アフガニスタン復興支援国際会議 約60カ国の閣僚や国際機関のトップが参加。各国が支援内容や拠出額を表明（東京）</p> <p>3月22日 開発資金国際会議（メキシコ） 先進国のODAのいっそうの増額や開発途上国の自助努力の強調などを盛り込んだ合意文書が採択</p>	<p>1月7～16日 緒方貞子アフガニスタン支援日本政府代表がアフガニスタンを視察</p> <p>1月9～15日 小泉首相、東南アジア5カ国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール）を歴訪</p> <p>1月28日 東チモール独立運動の最高指導者グスマン氏来日</p> <p>2月12日 外務省が改革基本方針を発表 「不当な圧力の排除」「誤ったエリート意識の排除とお客様志向」など、10の改革を掲げる</p> <p>2月15日 対東チモールPKO協力概要決定 自衛隊施設部隊680人、司令部要員10人の2月からの順次派遣が決定。これまでの最大規模</p> <p>2月18日 日米首脳会談（東京）</p> <p>2月19日 在アフガニスタン日本大使館再開決定</p> <p>3月29日 「第二次ODA改革懇談会」最終報告を提出 ODAへの国民参加を中心概念に据え、参加する人材の発掘・育成・活用の具体的なありかたを提示</p>	<p>1月11日 日本－バラオ友好橋開通</p> <p>1月24～25日 セネガル、コンゴ民主共和国への緊急援助決定 セネガルでは集中豪雨による洪水、コンゴ民主共和国ではコンゴ火山が噴火。両国政府の要請を受け、物資供与を実施</p> <p>2月22日 ボリビアで集中豪雨が発生。同国の要請を受け、緊急援助物資の供与を決定</p> <p>3月1～15日 外務省とJICAがアフガニスタン復興支援調査団派遣</p> <p>3月9日 JMTDR20周年記念行事（国際協力総合研修所）</p>

アカウンタビリティ (accountability)

説明責任。開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。

アフターケア

プロジェクト終了後に行う機材の供与や専門家の派遣などの追加的な協力、研修員や招へい青年の同窓会の設立や運営の支援、帰国研修員への文献送付など。

インフラ、インフラストラクチャー (infrastructure)

経済活動を支える各種の基盤。社会資本。通常、エネルギー、道路、港湾、河川、通信、農業基盤、鉄道・空港などの経済インフラと、公衆衛生、教育、住宅、上下水道などの社会インフラに区分される。

援助疲れ (aid fatigue)

先進国の援助が伸び悩みや減少傾向を見せる状態。原因としては、財政状況の悪化や景気後退などのほか、援助の効果が現れないため、援助に対する疑問が生じ、援助予算の増大に対する支持が得にくくなることなど。

エンパワーメント (empowerment)

個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ、能力を発揮していくこと。自己決定権をもつようになり、連帯して社会的不平等などを克服していくことにつながる。

オーナーシップ (ownership)

開発途上国の自助努力。DACの新開発戦略では、基本理念として、開発途上国の自助努力（オーナーシップ）と、支援する先進国との連帯（パートナーシップ）を中心に据えている。

開発パートナー事業

開発途上国の地域レベルの多様化するニーズへの対応、住民に対する草の根レベルのきめ細やかな援助を実施するため、JICAが、国際協力の経験やノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学などに委託して行う事業。

開発福祉支援

1996年のリヨン・サミットで日本が提唱した「世界福祉

イニシアティブ」に基づき、1997年度から開始した事業。母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などについて、JICAが対象地域で活動しているNGOに委託して実施する。

カウンターパート (counterpart)

技術協力のために開発途上国に派遣されたJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受け相手国側の技術者などをいう。

企画調査員

JICAが開発途上国に派遣する調査員。その国の実情に即した効果的な協力事業の形成のために、資料や情報を収集したり、関係者との意見交換などを行う。

技術移転

技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から移転すること。

基本設計調査 (basic design study : B/D)

日本が実施する無償資金協力は、一般的に、JICAが行う基本設計調査に基づき、日本政府が援助の可否や内容などを決定する。基本設計、建設コスト、工程、代替案、経済的・技術的妥当性、財政面、運営体制などを調査し、プロジェクトの実施可能性と実施の最適案を作成する。

キャパシティ・ビルディング (capacity building)

組織・制度づくり (institution building) に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。

草の根無償 (資金協力)

開発途上国の地方公共団体やNGO などからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、日本の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

グッドガバナンス (good governance)

良い統治。政治や行政において、効率性、効果、透明性、法の支配、市民社会との会話、過度な軍事支出の削減な

どを確保すること。日本のODAでは、環境と開発との両立、基礎生活分野(BHN*)への援助なども含む。

グラント・エレメント (grant element)

資金協力における援助条件の緩和度を示す指標。貸付条件(金利、返済期間、据置期間)が緩やかなほど数字が高くなる。贈与は100%。

研究協力

日本と開発途上国の研究者が、開発途上国の経済・社会の開発・発展をテーマとした共同研究を行う技術協力。協力期間は通常3年で、JICAは、専門家のグループ派遣、カウンターパートの研修受入れ、携行機材、現地業務費など必要に応じて特別の措置を講じている。

構造調整

短期的なマクロ経済の安定化をはかるとともに、中期的には金融・貿易面での規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を進めること。開発途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、IMF(国際通貨基金)が1980年代初期に導入したプログラム。

国際開発協会 (International Development Association : IDA) 第二世銀。世界銀行、IFC(国際金融公社)が準商業ベースの融資機関であることから、開発途上国に緩和した条件で援助を供与できる機関設立の声が高まり、1960年に設立された。加盟は世界銀行の加盟国に限られ、2000年現在、加盟国数は161カ国。

国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation : JBIC) 1999年10月に日本輸出入銀行と海外経済協力基金(OECF)が統合して設立された特殊法人。「輸出金融」「投資金融」などの国際金融業務と、開発途上国に対する「円借款」などの経済協力業務を行う。

国際協力専門員

JICAに所属し技術協力を専念する専門家。海外では上級顧問、プロジェクトリーダー、一般専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究や助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

国民参加型専門家

ゴミ処理や漆工芸など、主に地方自治体や地方が持つ技術や経験を、開発途上国の地方の開発に役立てるために派遣される専門家。

参加型開発

開発援助の戦略として1980年代末から注目されている概念。開発援助の実効性や持続性を高めるためには、開発の受益者となる地域住民が開発の意志決定プロセスに参加することが重要で、その結果、より公平に恩恵を受けることができるという考え方。

ジェンダー (gender)

生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

ジェンダー主流化 (mainstreaming)

ジェンダーの視点を開発の過程に組み入れることで、ジェンダー平等の視点をすべての政策・事業に組み込むことと、すべての開発課題において男性女性両方が意思決定過程に参加できるようにすることの2側面がある。

持続可能な開発、持続的開発

現在の世代は、将来の世代のために環境を保全するとともに、資源を長もちさせるように利用する必要があるという開発の考え方。

重要政策中枢支援

市場経済移行国に対して、財政金融政策、産業政策、地域開発など、政府の重要政策立案を担当する中枢機関に直接支援を行うもの。ソフト援助の典型で、一種の政策支援。日本は、市場経済導入の助言を目的とする「市場経済型開発調査」や「重要政策中枢支援プログラム」を実施している。

小規模開発パートナー事業

JICAが、社会開発や政策・制度支援などの分野で国際協力の経験やノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学などに委託して援助を実施する事業。開発パートナー事業*より規模の小さい団体を広く対象とし、事業規模は1000万円以下、事業期間は1年以下として、よりきめ細かい協力を行う。

食糧援助 (KR)

無償資金協力の形態のひとつ。日本は1986年の食糧援助規約に基づき、小麦換算方法により実施している。年間最小抛出货量30万トンが義務づけられ、開発途上国が小麦換算で30万トンに相当する穀物(米、小麦、メイズなど)を購入できる資金を供与している。

食糧増産援助 (2KR)

無償資金協力の形態のひとつ。自給達成に努力する開発途上国の食糧増産計画を対象に、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を供与するもの。

新債務戦略

ブレディ米財務長官（当時）の提案などを踏まえ、G7で示された債務救済の枠組み。IMF（国際通貨基金）・世界銀行による中期経済計画の実践を前提に、中所得債務国の民間債務の軽減などを行う。

政策・制度支援

市場経済への体制移行国が、民主化や市場経済化を円滑に進められるための、経済や各種制度の創設・運用のノウハウや人材育成などの各種支援。日本の法制度、行政制度、議会制度などの現状や歴史・経験を紹介する「民主化セミナー」の開催、市場経済管理、行政管理などの研修員受入、政策的助言をする専門家の派遣などを行う。

生物多様性 (条約)

地球規模で加速する生物の種の絶滅を防ぐため、生物の多様性を保全し、その持続的な利用の実現を目的として採択された条約。生物の多様性を生息地、種、遺伝子の3つのレベルでとらえ、これらを包括的に保全することを提唱している。

セクタープログラム

各ドナーが個々に行っていた援助を、特定分野（セクター）ごとにまとめて、途上国とドナー間で調整し、セクター全体を視野に入れた効率的な援助を行う方式

卒業

経済発展の結果、開発途上国が自力で経済開発を推進できる水準に達した状況。1人あたりGDPが8625ドル以上などの条件がある。

第三国研修

JICAの研修事業のひとつで、日本が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国などに移転・普及させるための研修。日本を第一国とし、技術移転された国は第二国、他の開発途上国は第三国となる。

第三国専門家

JICAの専門家派遣のひとつで、南南協力*支援の一環として、協力対象の開発途上国に他の開発途上国の人材を、技術協力専門家として派遣するもの。両国の環境、

技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により、技術移転*がより適切に、効率的に行える。

第二国研修 (現地国内研修)

JICAが行う研修事業のひとつで、開発途上国でいっそうの技術の移転・普及のため、日本の技術協力を通じて養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象として実施する研修。

多国間援助 (multilateral aid)

ODAのうち、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。各国際機関のもつ高度の専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークを利用したり、政治的中立性を確保できる。このため、二国間援助*では行いにくい難民援助、地球環境問題などへの協力が可能であり、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合にも、効果的な援助ができる。

地域提案型研修員

ワインづくりや鉄器製作など、地域で培われた技術や経験を開発途上国の開発に役立ててもらうため、地方自治体などの研修員受入の提案に基づいてJICAが受け入れる研修員。

地球 (的) 規模の課題

環境、人口、エイズ、WID、麻薬など、影響が地球的規模に及ぶものや、解決には国際的な協力が不可欠な課題をいう。

調整員

プロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊派遣業務、現地派遣調査団などで、相手国側との折衝、関係者との連絡、資金の管理などを担当する要員。

デジタル・デバイド (digital divide)

情報を持つ者と持たない者の情報格差。富裕層が、コンピューターや通信機器などで情報を得て経済力が増すことにより、貧困層との経済格差がさらに広がること。

ドナー (donor)

援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシビアント (recipient) に対応する語。

南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を進めること。従来、開発途上国の発展には、先進国からの援助に依存せざるを得ないとの考えが主流だっ

たが、開発途上国の多様化が進み、開発途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情やニーズに適合しないこともあり、1970年代後半以降、国連貿易開発会議（UNCTAD）の場などを通じ、南南協力の推進がはかられている。

二国間援助、二国間協力 (bilateral aid)

ODAのうち、先進国と開発途上国の二国間で実施される援助。機動的できめ細かな援助の実施が可能、援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点が大いなどの利点がある。

日米コモンアジェンダ (Common Agenda)

日米で定めた両国が共同で取り組む協力の枠組みで、環境、人口、エイズなどの地球規模の課題*。

日本センター

カザフスタンなどのCIS諸国やインドシナの旧社会主義国で、市場経済化の改革努力を支援するために設けた拠点。専門家派遣などの協力を行い、人材育成のための各種の研修の実施や、日本語教育、日本文化の紹介などを実施している。

人間中心の開発

経済協力の視点を、個々の人間の生活、福祉、幸福に置く考え方。1980年代後半から「人間開発」の重要性が主張され、1995年の「国連世界社会開発サミット」で、より効果的に人間のニーズを満たす経済の方向づけを行うことが宣言されて、「人間中心の開発」をめざすべきという考えが鮮明になった。

人間の安全保障

1994年、UNDP（国連開発計画）の『人間開発報告書』で取り上げられた、人間中心の開発と対をなす概念。飢餓や病気などの脅威から解放され、民族や主義などの違いで抑圧されることのない、個々の人間に対する安全保障。UNDPでは、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治、経済の7つの概念に分けている。

パートナーシップ・プログラム

かつて援助を受けていた開発途上国が、経済開発の成功などにより援助する側へ移行し、日本と対等の立場で協力して、他の開発途上国を援助する事業。

パッケージ協力

援助の重点分野が絞り込まれた開発目標に対し、プロジェクト方式技術協力、研修員受入、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣などの技術協力と無償資金協力を組み合わせて、総合的なアプローチを行う協力方式。

貧困削減戦略書 (PRSP) ⇒ PRSP

プロジェクト形成調査

協力を実施する際に、相手国の開発計画や協力分野での他の援助機関との関連、協力の効果、環境や社会への影響、発展の持続性などが不明確な場合に行う調査。不足している情報の収集や、現地調査団、相手国政府や関係機関との協議や、要請書の作成支援も行う。

ポストコンフリクト (post-conflict) 支援

地域紛争終結後の復興・開発への支援。平和構築と持続可能な開発の基礎構築を目標とし、施設復旧、産業振興、退役軍人の処遇、負傷者の支援、武器の統制、秩序や治安の維持など紛争終結後に残される諸課題を支援する。

南アジア地域協力連合

(South Asian Association for Regional Cooperation : SAARC)

1985年に発足した南西アジア7カ国の地域協力機構。

メルコスール

(MERCOSUR, Mercado Común del Cono Sur、南米南部共同市場)

アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが1991年に設立した域内市場。

有償資金協力 (loan assistance)

返済期間が長く、低利の二国間ベースの政府貸付。日本では、JBIC（国際協力銀行*）が円ベースの貸付を行っており、「円借款」ともいわれる。

リハビリ無償

有償資金協力によって完成した案件のなかで、リハビリが必要であるにもかかわらず、緊急性、収益性、規模などの観点から有償資金協力での対応が困難な案件への、一般プロジェクト無償。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health/right)

性と生殖に関する健康・権利。だれもが、自分の子どもの数や出産時期などについて、因習などの社会的圧力を受けずに、精神的にも身体的にも問題がなく、自分自身で決定できる状態・権利。

ローカルコスト

プロジェクトの実施運営に際し、相手国が負担すべき費用。土地取得の経費、プロジェクト事業者の person 費、供与機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト（施設・機材の運営・維持管理、要員の雇用のための経費）など。

A～Z

BHN (basic human needs)

経済開発を重視した従来の援助ではなく、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。衣食住など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズ。

DAC (Development Assistance Committee)

開発援助委員会。経済協力開発機構（OECD）の下部機関として1961年設立。援助情報の交換、政策の調整、加盟国の援助実績および政策に関する検討を行い、必要に応じて勧告を行う。2001年現在、先進22カ国と欧州連合（EU）が加盟。

DAC新開発戦略

OECDの開発援助委員会（DAC）が1996年5月に採択した、21世紀に向けての長期的な援助の指針。日本が主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達成をめざす「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は、経済的福祉、社会的開発、環境面での持続可能性の3分野で、貧困人口の削減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の引き下げなどを掲げている。

DACリスト

DAC援助受取国・地域リストともいう。DAC（開発援助委員会）が定めた援助実績統計の対象となる「援助対象国・地域」のリストで、パート（開発途上国）、パート（東欧、旧ソ連構成国の一部、シンガポールなどより進んだ開発途上国）に分類される。

JPO (junior professional officer)

国際公務員を志望する若い日本人に、一定期間、国際機関で職員として勤務し専門知識を深め、国際的業務の体験を積むなどの機会を提供する制度で採用された者。通常2年間、世界各地にある国際機関の地域事務所に派遣される。

LLDC (least among less developed countries)

後発開発途上国。国連による開発途上国の所得別分類で、開発途上国のなかでも特に開発の遅れている国々を指す。

PCM手法 (project cycle management)

プロジェクトの計画・実施・評価のサイクルを、PDM* による概要表を用いて管理運営する参加型開発手法で、参加型計画とモニタリング・評価から成る。

PDM (project design matrix)

PCM* を行うためのプロジェクト概要表で、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、指標、指標データ入手手段、外部条件、前提条件、投入などの項目がある。

PRSP (poverty reduction strategy paper)

貧困削減戦略書。1999年の世界銀行、IMF（国際通貨基金）の開発委員会で、重債務貧困国で債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国とするか否かを認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務づけた文書。

WID (women in development)

開発と女性。女性は開発における受益者のみならず、開発の担い手であることを認識し、開発プロジェクトへの女性の参加を確保した開発援助を進めることをいう。経済や社会において、女性は大きな役割を果たしており、女性の開発への参加は、開発援助の効果を確保するうえでもきわめて重要であるという考え方に基づく。

[参考文献]

JICA編集協力「国際協力用語集」『同第2版』国際開発ジャーナル社。開発援助研究会編「経済協力用語辞典」東洋経済新報社。外務省経済協力局編「ODA白書」国際協力推進協会。JICA各種資料・ホームページ。

ODAに関する情報文献（JICA作成）一覧

■テーマ・分野別研究報告書

<人造り>

『人造り協力の概念整理に係わる考察』

人造り協力事業経験体系化研究

『サブ・サハラ・アフリカ地域報告書』

『高等教育分野報告書』

『母子保健分野報告書』

『職業訓練・職業教育分野報告書』

<環境>

『メコン河流域開発・環境調査研究報告書』

『国別環境情報整備調査報告書』(45カ国分)

『第二次環境分野別援助研究会報告書』

<貧困問題>

『JICA貧困削減ガイドライン策定のための基礎調査報告書』

『貧困削減協力に関する基礎研究』

<WID・ジェンダー>

『農村生活改善の為に女性に配慮した普及活動検討事業

－エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方－

『国別WID情報整備調査報告書』(46カ国分)

<保健医療>

援助手法調査研究『沖縄の地域保健医療における開発経験と途上国への適用』

<開発と教育>

『教育援助に係る基礎研究－基礎教育分野を中心として－』

『工学教育プログラム認定制度に関する基礎調査研究報告書』

<民主化とガバナンス>

『民主化支援のあり方(基礎研究)研究会報告書』

『「地方行政と地方分権」報告書』

『法制度整備支援に関する基礎研究報告書』

事業戦略調査研究『「平和構築」報告書』

『金融に関する政策支援型協力基礎調査』

<防災と開発>

『緊急災害医療援助の実施体制・手法に係る調査研究報告書』

<IT関連>

『情報技術革新と技術協力－知識ベースを基盤とした技術協力の展開に向けて－』

『国際協力の改革を求めて－情報通信技術の活用を目指して－』

<国際協力のあり方>

『開発課題に対する効果的アプローチ』

『DAC新開発戦略援助研究会報告書』

国民参加型協力推進基礎調査

『「地方自治体の国際協力事業への参加」第1フェーズ報告書』

『「地方自治体の国際協力事業への参加」第2フェーズ報告書』

『アフリカにおける開発パートナーシップ：セクター・プログラムを中心に』

参加型評価基礎研究『国際協力と参加型評価』

■国別・地域別援助研究報告書

『中央アジア援助研究会報告書』

『バングラデシュ国別援助研究会報告書』

『カンボディア国別援助研究会報告書』

『中国国別援助研究会報告書(第2次)』

『インド国別援助研究会報告書(第2次)』

『インドネシア国別援助研究会報告書(第4次)』

『ラオス国別援助検討会報告書』

『マレーシア国別援助研究会報告書』

『モンゴル国別援助検討会報告書』

『ネパール国別援助研究会報告書』

『パキスタン国別援助研究会報告書(第2次)』

『フィリピン国別援助研究会報告書(第3次)』

『スリ・ランカ国別援助研究会報告書』

『タイ国別援助研究会報告書(第2次)』

『ヴェトナム国別援助研究会報告書』

『エジプト国別援助研究会報告書』

『ヨルダン国別援助検討会報告書』

『パレスチナ援助検討会報告書』

『アフリカ援助研究会報告書』

『南部アフリカ援助研究会報告書』

『ガーナ国別援助検討会報告書』

『ケニア国別援助研究会報告書』

『セネガル国別援助検討会報告書』

『タンザニア国別援助研究会報告書』

『ブラジル国別援助研究会報告書』

『キューバ国別援助検討会報告書』

『ペルー国別援助研究会報告書』

『オセアニア地域別援助研究会報告書』

■セミナー・シンポジウム報告書

国際シンポジウム

『「アジアの経済危機と健康－人間中心の対応－」報告書』

『「地域の発展と政府の役割：援助の新しい視点」報告書』

『「開発途上国における民主的機構への支援・強化のために」報告書』

国総研セミナー

『途上国に対する法制度整備支援』

『21世紀の世界人口動向－最新の将来人口推計を踏まえて』

『21世紀の人口動向と人口問題』

『人口問題の潮流－カイロ会議から21世紀へ』

日本・カナダ合同シンポジウム『「開発と平和構築」報告書』

■技術移転事例研究報告書

『個別派遣専門家活動報告シリーズ』全86巻

『JICAプライマリ・ヘルスケア(PHC)の手引き－すこやかな地域社会を目指して－』

■定期刊行物

『国際協力』(月刊)

『JICAフロンティア』(月刊)

『JICA NETWORK』(英語・季刊)

『クロスロード』(月刊)

『海外移住』(季刊)

『国際協力研究』(年2回発行)

『Technology & Development』(『国際協力研究』英訳版、年1回発行)

■任国情報、各種プロジェクト概要

任国情報全118カ国

JICAホームページ <http://www.jica.go.jp/>

■JICAの事業実績統計

国際協力事業団事業実績表

国際協力事業団事業(人数)実績表

国際経済技術協力事業実績

■JICA研修コース概要

集団・一般特設コース概要

国別特設・CS(コスト・シェアリング)・国際機関タイプ2・特別案件コース概要

在外研修概要(第三国・第二国研修概要)

(注)上記図書・資料は、JICA図書館にて閲覧できます。

国際協力事業団年報 2002

2002年10月31日発行

社名・会名

国際協力事業団

東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿メインスタワー

〒151-8558 電話03-5352-5311

ホームページ

<http://www.jica.go.jp/>

編集協力・発光元

株式会社国際協力出版会

東京都渋谷区代々木1-58-1

石山ビル

〒151-0053 電話03-3372-6771

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
© 2002 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・こだま印刷(株)
ISSN 0914-5427

国際協力事業団年報



<http://www.jica.go.jp/>